

FIT制度の終了 オーナー様は太陽光発電をするべきか？

今回はオーナー様の皆様に、太陽光発電についての最新情報をお伝えします。オーナー様の中には今まで太陽光発電を検討したことがある方も少なくないのではないのでしょうか？太陽光発電とは文字通り、太陽光をエネルギーとした発電方法で、化石燃料や核燃料のように枯渇する心配がありません。太陽光発電は場所を問わず、比較的安価に取り組むことができます。住宅の屋根や空き地で始めることができ、初期投資も他の土地活用に比べると安いです。そこで、そんな太陽光発電に関わる制度やメリットはどのようなものがあるのかを解説していきます。

<FIT制度とは？>

「FIT制度」とは、政府が太陽光発電の普及を目的として2012年に施行した法律です。端的に言うと、太陽光発電によって発電された電力を、電力会社が一定価格で買い取ることを約束した制度です。この制度により、太陽光発電を実施する事業者は、電力の市場価格に応じず一定額の収入が得られることになりました。しかし、FIT制度は電気の消費者である国民が、電気料金の一部として「再エネ賦課金」を負担することで成り立っていたので、国民の負担が大きくなるのが課題でした。そんな中、政府が2022年4月に施行する新しい制度が、「FIP制度」です。

<FIP制度とは？>

「FIP制度」とは、市場価格に一定の補助額（プレミアム）を上乗せして電気を取引する制度です。売電価格が一定となるFIT制度とは異なり、FIP制度では補助額が一定であるものの、売電価格は市場価格に連動して上下します。より市場の電力価格に対応した制度になりました。

<FIT制度終了後に太陽光発電の行方は？>

結論から言うと、FIT制度からFIP制度に移行していくと、投資的な観点から見ると利益が下がることが否めません。ただ、単純に利益が下がるからもう太陽光発電には出さない方が良く、と判断するのは浅はかかもしれません。太陽光発電の今後の可能性について何点か列記します。

<太陽光発電の今後の可能性とオーナー様が考えるべきこと>

太陽光発電の将来性という点、政府や企業が太陽光発電の普及に向けて新たな制度を検討する可能性があります。環境や資源の問題から、火力発電や原子力発電を減らしていきたいと政府が考えているのは事実です。また、日本は先進国各国と比べて太陽光発電の割合が高い傾向にあります。今後、将来的に日本の電力供給を支える主要電源の1つになる可能性もあり、市場が拡大していくことも予想されます。オーナー様の皆様は、まずは太陽光発電に関する制度やルールを正しく把握し、太陽光発電やその他の活用も、あらゆる選択肢を持つべきでしょう。土地活用に関するご相談なら弊社にお気軽にお問い合わせください。